

# 再評価チェックリスト

## 1 事業概要

事業の名称	丸の内三丁目他地区 国際競争業務継続拠点整備事業		評価該当要件	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要が生じた事業
実施主体	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備協議会	事業所管部署	東京都都市整備局 市街地整備部 企画課	
都市計画決定(当初)	平成26年度	事業認可年度(当初)	平成29年度	事業期間: 平成29年度～平成33年度
都市計画決定(最新)	平成26年度	事業認可年度(最新)	平成29年度	事業期間: 平成29年度～平成33年度
事業箇所	丸の内三丁目他地区		事業規模	
事業概要	<p>本事業は、我が国の経済を支える国際ビジネスセンターとして国内外の有力企業が集積する丸の内地区において、新設ビル内にプラントを設置し、洞道を整備して自営電力線や熱導管を敷設するもので、地区内の既設ビルに熱を供給するとともに、一時滞在施設に電力を供給する。</p> <p>プラントの設置においては、地震時にも強い中圧ガスを燃料とすることで、停電時においても発電や排熱利用が可能なコージェネレーションシステムを導入するとともに、熱供給が可能な熱源設備を整備する。</p> <p>エネルギー導管の敷設においては、仲通りに洞道を整備し、プラントから、整備した洞道を通じて既設ビルや一時滞在施設まで配管する。</p>			

## 2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
<p>○認可時点(平成29年4月)からの社会経済情勢等の大きな変化はないが、本地区では、認可時点前からオフィスビルの建て替えが進展しており、建て替えに合わせて帰宅困難者用の一時滞在施設が整備されるなど、安全・安心を提供できる環境整備が進められている。また、仲通りでは、オープンカフェや路面店舗が充実されてきており、買い物や食事を目的とした来訪者も増え、賑わいが創出されている。さらにMICE誘致機能強化に資する大会議場やバンケット等の整備も進められている。</p> <p>○近年、地震や台風等によるの災害が各地で頻発する中で、北海道胆振東部地震ではブラックアウトが発生するに至り、災害時の電力供給の重要性が再認識されている。日本の経済活動上の重要な拠点である本地区において、エネルギー網の強靭化を図ることで、災害に強く、安心・安全なまちづくりを推進していくことが重要である。</p>

## 3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	4.8		
現在価値化総便益額(B)	557.3億円	現在価値化総費用額	116.5億円
災害時の被害軽減便益	455.4億円	整備費	110.4億円
エネルギー効率化便益	100.7億円	維持管理費	7.8億円
環境改善便益	1.2億円	残存価値費	-1.7億円
定性的効果	<p>(鉄道主要駅周辺の業務中枢拠点における災害時のエネルギー供給)</p> <p>○停電時においても、中圧ガス供給継続時にはコージェネレーションシステム等により7日間以上継続して供給することにより、供給先の企業のBCP活動を支援し、国際競争力の強化に貢献する。</p> <p>○災害時に地区内の一時滞在施設にエネルギーを供給することにより、地区内の帰宅困難者を支援し、地区の安心・安全性の向上を図る。</p>		

## 4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (平成29年度末時点)			
	工事費	執行済額	(執行率)
全体事業費	110.4億円	54.5億円	49.3%
各計画指定状況 (平成29年度末時点)			
エネルギー導管等 整備事業計画認定	平成29年4月3日	都市再生安全確保計画指定	平成27年3月
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
(再評価実施に至る経緯)			
事業採択後一定期間を要してはいないが、本事業は、大都市における国際競争力の強化並びに防災力の向上を目的として、平成29年度より国庫補助金の運用上、公共事業の扱いとした。これに伴い、国並びに地方公共団体双方の補助金を交付することから、更なる公共事業の効率性や実施過程の透明性の向上を図る必要がある。本年6月に国が事業評価手法を確立したことを踏まえ、事業の評価を実施する。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
○進捗率 平成30年9月末における全体工程進捗率は8割程度			
○残事業 洞道の整備、エネルギー導管の構築、電力供給・熱供給施設の試運転等			

## 5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
平成33年度の竣工予定に向けて予定通り進捗している。

## 6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(新工法の採用など)
現状では新たなコスト縮減の可能性はない。
(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)
現状では事業手法、施設規模の見直しの必要はない。
その他のコスト縮減の取組
○高低差20m(日本最大級19.7%の勾配)をシールド工法によって整備することで、開削工法に比べて、事業の効率化を実現。
○日中は、開口部に覆工板を敷設し、交通開放することで、人々の生活・経済活動を妨げずに工事を実施。(開口部は、シールドマシンの搬入・搬出に必要な広さに留める)

## 7 対応方針案

総合評価	○近年、国内で自然災害による停電被害が発生しており、首都直下型地震を見据え、エネルギー供給が継続できる「災害に強い拠点」を構築していくことが重要である。 ○よって、当該地区における本事業の必要性や重要性は高く、本事業を継続していく。
対応方針案	<b>継続</b>